こうしゅう 市議会広報



私たちのウェルビーイング



「自分が自分らしく、胸を張って生きられること」

「やりたいことに全力で夢中になれること」

ウェルビーイングな世界が
「あたりまえ」になることを信じています！

今日は議会に行ってきました。

84号
2026.10.31 発行
山梨県甲州市議会

特集 子ども議会 P2～
9月定例会レポート P10～
一般質問 11人の議員が市政を問う！ P12～
常任委員会レポート P24～

特集：夏の子ども議会体験記

～本物の議場で挑んだ「ウェルビーイング」の対話～

5月のキャリア教育から始まった「自分ごと」の条例案

5月に全小中学校で実施したキャリア教育出前授業のアンケート（回収率90％余）から生まれた本条例案。当日は朝の事前学習で発声や礼の所作を念入りに学び、子どもたちの日常にあるリアルな「幸せ（ウェルビーイング）」を議論の起点として本会議が開かれました。

本会議では**田口幸也**市長（松里中）と**窪田博斗**市長（塩山中）が条例案の提案理由を堂々と説明。答弁でも松里中の「Nobasuba集会」や塩山中の「ほっとるーむ」等を挙げ、自由な意見やアイデアが実際のまちづくりに反映される環境整備を力強く約束しました。



◀市長役生徒による条例説明



▼委員長報告



▶甲州市初の女性議長!?

▼副市長役児童の議場での意見発表

▼起立採決の様子







▲議長の所作の練習

「胸を打つ子どもたちの言葉」リアルな課題と解決への願い

委員会審査では、**鶴田結依菜**議員（塩山北小）の食育活動、**雨宮詩**議員（奥野田小）のすあしマラソン、**矢崎明進**議員（神金小）の学校林学習、**平塚遥**議員（勝沼小）のソーラン節、**齋藤瑚乃夏**議員（祝小）の祝っ子祭り、**佐藤叶依**議員（大和小）の勝頼公太鼓など、日頃の誇り高い取り組みがまとめられ、幸せの重要な土台として主張されました。**雨宮千桜**議員（玉宮小）は「上下関係をなくし、対等に笑顔で過ごしたい」という願いを紹介。**前島東幸**議員（井尻小）も「いじめをせず個性を尊重し褒め合う百花繚乱のルールを作りたい」と宣言し、いじめを許さず子どもが主人公となる社会の実現を訴えました。



Aグループ

左から 齋藤議員　知見委員長　田口市長　松山副市長　前島議員　平塚議員　久保田議長　鶴田議員

「差別のない世界へ」議長・委員長が示した確かな思い

子ども議会を先導した議長・委員長の言葉にも、大人顔負けの深い思いがありました。**伊丹陽汰**議長（松里小）は「学年や体格差に関係なくサッカーをすることが差別のない世界につながる」と語り、**久保田眞叶**議長（勝沼中）も「学園祭を一丸となって成功させ、みんなが良い感じになった瞬間こそウェルビーイング。違いを認め尊重し合えることこそ本当の幸せ」と定義。**知見聡太**常任委員長（塩山南小）は「他人の立場を考える優しさ」、**飯嶋義翔**常任委員長（菱山小）は「合唱のように個性を尊重し合うこと」を求めました。

ここがPOINT!

- ■キャリア教育でアンケート実施
- ■アンケートを基に答弁書等を！
- ■体験型の子ども議会
- ■議会オープンデーの側面も

代表児童生徒16人による

甲州市子ども議会



Bグループ

左から 佐藤議員　飯島委員長　雨宮議員　田本副市長　窪田市長　矢崎議員　伊丹議長　雨宮議員

Aグループ　Bグループ



▲当日の様子



◀第1委員会室での緊張した質疑と答弁



▶▼担当議員による事前学習





起立採決と親子で楽しんだ「議会オープンデー」

審議の末、全員起立により条例案は満場一致で可決。**松山碧月**副市長（大藤小）は「大藤ウォークのように声を掛け合い、誰もが自分らしく笑顔でいられる甲州市を共に築く」。**田本こなつ**副市長（東雲小）も「自然の杜や言葉の木の姿勢を大切に、いじめや仲間外れを許さず、自分らしさに胸を張れる甲州市を創る」と力強く講評で約束しました。また、当日は「議会オープンデー」としても開放され、普段入ることのできない議長室や会派室などを特別に見学。親子揃って議長席で記念写真撮影を楽しむなど、家族の笑顔も溢れる素晴らしい一日となりました。子どもたちの生の声から生まれ、自ら可決した本条例は、甲州市の未来を照らす確かな羅針盤です。これからは大人がこの強い決意を受け止め、共に歩んでいく番です。



▲条例案に賛成討論

■この子ども議会はあくまで架空の議会。しかし子どもの意見は生の声。架空の議会で話し合われた内容ですが、現実世界においてもウェルビーイングの推進を願い、全体を代表して塩山中の**窪田博斗**さんから教育長に提言が行われました。

子ども議会で使用した条例案

子ども議会 議案第１号　甲州市子どものウェルビーイング推進条例

（前文）

すべての子どもは一人の人間として大切にされ、どんな差別も受けず、自分らしく生きる権利が守られます。子どもが自分の人生を選び、社会に参加する主人公であることを認め、その気持ちや思いを尊重することを社会の基本とします。

（目的）

第１条　本条例は次の目的を達成するために制定する。

甲州市の子どもたちが、豊かな自然と歴史に囲まれた環境の中で、自分の可能性を信じ、心も体も満たされて幸せな状態、まさにウェルビーイングを実感しながら成長できる社会をつくることを目指します。

（具体的な施策）

第２条　市は、目的を達成するため、次の具体的な施策を進めます。

1. 子どもたちが家庭や学校だけでなく地域にも安心安全な居場所をつくり、失敗を恐れずに挑戦できる環境を整えます。
2. 子どもたちが自分たちの幸せに関わることやまちづくりについて、自由に意見を言い、参加できる仕組みをつくります。
3. 子どもたちが甲州市が誇る自然や文化、果物づくりなどを生きた教材として活かし、楽しみながら学べる機会をつくります。
4. 子どもたちを支える周りの大人たちも心身ともに健康で、笑顔で向き合えるような環境づくりを進めます。
5. 子どもたちが幸せを感じているかを測る独自の目安をつくり、その結果をもとに大人と子どもがより良いまちづくりについて話し合う機会を作ります。



表紙の『自分が自分らしく…』は本提言よりピックアップ

甲州市議会主催 2026 こうしゅう市民ミーティング

～市をより良くするためのアイデアを出し合いましょう!～

- 共通テーマ『防災』＋会場別テーマをピックアップ。
- ミーティングはファシリテーション形式で実施。
- 対象は市内在住、在勤、通学の方（中学生以上）。それぞれお好きな会場へ。
- 事前申込不要。



①
11/5 (木) 18:30～
塩山西公民館
（甲州市塩山上塩後 339-1）
会場別テーマ
まちおこし、子育て、環境

②
11/6 (金) 18:30～
勝沼市民会館
（甲州市勝沼町勝沼 756-1）
会場別テーマ
農業・観光、交通

③
11/7 (土) 18:00～
大和ふるさと会館
（甲州市大和町初鹿野 1693）
会場別テーマ
交通、買い物

④
11/13 (金) 18:30～
塩山ふれあい館
（甲州市塩山小屋敷 1810）
会場別テーマ
交通、農業、医療・福祉

ファシリテーション形式とは？

中立な進行役のもと、市民と議員が双方向で対話する「参加型ミーティング」です。

ミーティングのルール

目的：結論ではなく、多様な意見の共有・深掘り

姿勢：批判や持論の主張を避け、互いの意見を尊重

発言：全員が話せるよう、要点をまとめて簡潔に

当日の流れ：開会、説明（15 分）グループトーク（60 分）全体共有（15 分）まとめ、閉会（15 分）

※天候等により中止になる場合があります。

GIKAI TOPIC

本市から全国へ　全国から本市へ 広がる主権者教育の取り組み

「全国地方議会サミット」に甲州市議が登壇

横浜市で開催された2日間の「全国地方議会サミット2026」に、本市の丸山国一議員がパネリストとして登壇しました。このサミットは「議会基本条例20周年」を記念して開催され、地方自治の未来や、AIの活用、さらには市民参加の促進といった現代的な課題について先進的な議論が行われました。

丸山議員は壇上から、本市がこれまで積み重ねてきた主権者教育の歩みや、キャリア教育出前授業が実際に学校に出向くための具体的な取り組みを力強く紹介しました。地域の未来を動かすための議会の役割について、全国から集まった多くの議員や関係者と熱く意見を交わし、本市議会の存在感を全国にアピールする有意義な発信となりました。

全国に向けた本市の発信



登壇者は５人、基調報告や特別報告、議会の事例発表が会場やオンライン上に向けて行われた。

本市の主権者教育に集まる注目

市議会が取り組んでいる主権者教育が、全国の自治体から大きな注目を集めています。このたび、東葛都※市議会連絡協議会が行政視察に訪れました。

視察では、地方議会サミットの事例発表では説明しきれなかった現在に至るまでの試行錯誤の内容や、議会の思いと、学校現場のギャップ、そのギャップの埋め方、使用するスライドの内容やアップデート歴など余すことなく説明しました。参加した他市の議員たちは、動画やイラストを使った分かりやすい講義に真剣に聞き入り、スライド毎にスマートフォンをかざし熱心に記録を取るなど、本市のノウハウを自らの地域に活かそうとする熱気に包まれた視察となりました。

主権者教育に高い関心 —— 我孫子市ほか５市の議会が本市を視察



スライドの内容を撮影し、自身の議会改革に活用しようとする他市議会議員

1分でわかる！主権者教育ミニコラム

Q 主権者教育ってなぜ大切なの？

A 国や社会のあり方を決める“主役”として、一人ひとりが自分で判断し参加できる力を育てるためです。

Q なぜ甲州市が注目を集めるの？

A キャリア教育出前授業と子ども議会の２本立て、そして全ての学校に、全ての議員が訪れて授業を行う主権者教育のやり方が全国的にめずらしいからです。

※我孫子市、松戸市、野田市、柏市、流山市、鎌ケ谷市の正副議長で構成される市議会協議会

令和7年度の各会計決算について、8月27・31日・9月15・16・18・24・28日の７日間、予算決算常任委員会を開催し審査を行いました。決算審査は総務文教分科会と厚生経済分科会に分かれ実施し、慎重審査の結果、全ての会計を「認定すべきもの」と決しました。審査の内容を要約してお伝えします。

令和７年度 決算 一般会計

歳出は 238億8,922万3,567円 を認定

【一般会計とは】福祉、衛生、土木、教育など、市の運営に関する基本的な経費を計上している会計です。

決算審査で見えた 市民生活と市財政の課題

歳入

問 滞納繰越額が年々増加している要因は何か。

答 物価高騰のほか、納税者の高齢化や、大口の差押対象案件で収納が進まないケースも影響している。

問 ふるさと支援基金を経常事業に充当しているが、寄附が減った場合の対応は。

答 基金を積み立て、寄附が減少した場合でも3年程度は事業を継続できる。

問 ふるさと納税収入のうち、市が事業で使える額は。

答 約半分が経費のため、残りが使える額となる。

問 令和7年度中の基金運用で新規購入した債券は。

答 ふるさと支援基金で4億1000万円の債券を1件購入した。

問 市営住宅使用料の収入未済額の件数の増加要因は。

答 住宅訪問や相談では生活苦を訴えるケースが多い。

問 市営住宅の社宅利用は。

答 赤尾住宅5戸、松里住宅4戸が社宅契約である。

歳出（総務文教分科会）

■総務費

問 市長公用車の装備は必要なものだったのか。

答 長距離移動が多く、移動後に公務を行うため、快適性や乗り心地を重視した。

問 土木や建築など技術職員は確保できているのか。

答 十分には確保できていない。県も同様で、採用は大きな課題になっている。



令和８年３月に配備された災害用トイレカー
お披露目会では関係者に向けて仕様説明が行われた

問 保健師や精神保健福祉士の確保状況は。

答 毎年募集しているが退職者もあり、十分な人数は確保できていない。

問 市民協働事業の予算執行額が少ない理由は。

答 相談はあったが、協働事業の要件に合わず申請に至らず、実績がなかった。

問 空き家バンク登録促進補助の実績は。

答 ５件、約168万円。

甲州市誕生 20 周年
～未来につなぐ 実りのまち～
（市 HP）

■消防費

問 トイレカーにスロープ等がなく、使いにくいという意見があるが。

答 スロープや踏み台などを含め、積載や運用面も考慮しながら対応を検討する。

問 河川近くにある水防倉庫の移転の検討は。

答 現在進めているハザードマップ改定に合わせ、配置場所の適切性を検討する。

■教育費

問 スクールカウンセラーの要請があっても予算不足で断ったことはあるのか。

答 予算上限まで達しておらず、日程調整ができる場合は対応した。

問 地域と学校の連携をもっと強化すべきではないか。

答 令和8年度から教職員の働き方や健康管理も協議事項に加え、回数や参加者を増やすよう各校へ働きかけている。

問 20周年記念コンサートに市民参加はどの程度か。

答 先行販売分では昼公演595枚、夜公演438枚を市民向けに販売したが、一般販売分の市内・市外別は把握していない。

ワイン振興、海外プロモーションに成果の兆し

歳出（厚生経済分科会）

■民生費

問 老人クラブ活動への参加率が低い現状を問う。

答 新たな老人クラブ立ち上げへの支援も行いつつ、周知に努める。

問 児童センター管理費の不用額の要因と児童クラブの受け入れ体制の状況は。

答 不用額は光熱水費や通信料が見込みを下回ったため。定員超過のクラブもあり安心して活動できるスペースに努める。

■衛生費

問 予防接種事業で4000万円の不用額の要因は。

答 新型コロナワクチン接種が大幅に下回った。

問 新型コロナワクチンの接種率低下の要因は。

答 国の補助終了に伴う個人負担の増加が主な要因。

問 野良猫対策は。

答 ボランティアと連携しつつ飼い方教室等を充実させていきたい。

■労働費

問 シルバー人材センターの受注件数は減少した一方、決算額は変わらない点は。

答 物価高騰、人件費高騰等、補助金の見直しのため。



世界 90 カ国で愛読される英国の権威あるワイン誌『Decanter』
2025 年 10 月号。甲州ワイン（KOJ）を特集。（日本版未刊行）

■農林水産業費

問 ワイン振興の海外プロモーションの成果は。

答 プロモーション先をイギリスに加えシンガポールへ展開、有名なワイン雑誌に専門ページの掲載等、PRを行った。ワイナリーの中には、輸出件数の割合が伸び、販売数の4割近くが海外になり成果も出ている。

甲州ワインを世界へ!
海外市場開拓の
成功事例
（日本商工会議所
youtube）

■商工費

問 商工業振興資金融資事業費の成果は。

答 市内4金融機関へ預託し、11件、約7600万円を融資。

■土木費

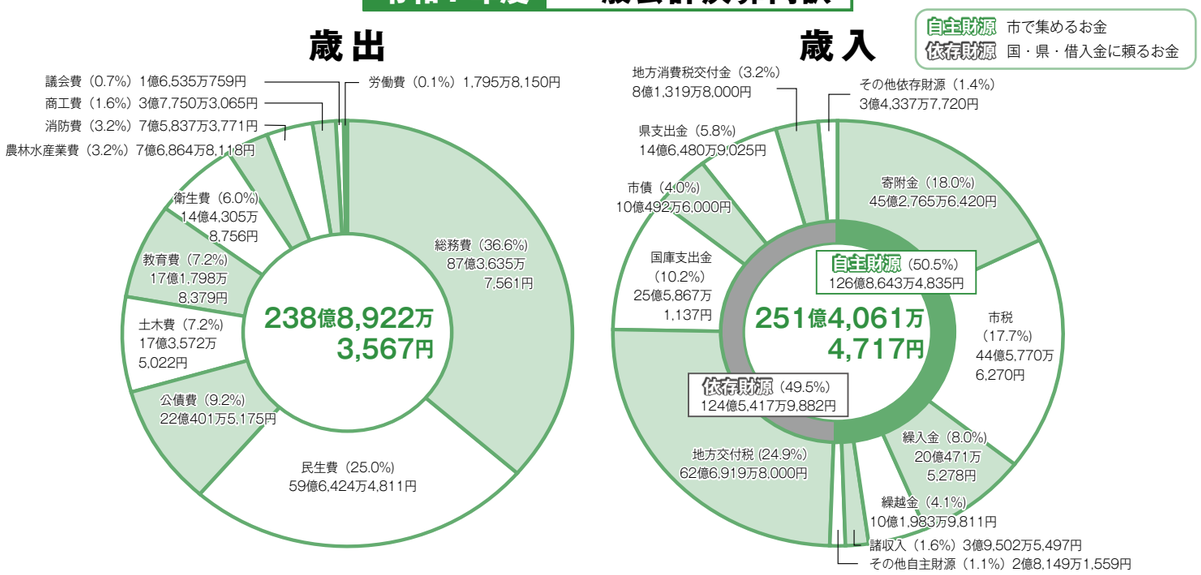
問 市民から要望を受けている案件について、未対応の件数は。

答 市道362件、水路551件、農道78件。

問 令和7年度の道路・河川修繕の実績件数と、対応に地域的な偏りはないか。

答 道路16件、河川の修繕12件。地域的な偏りはなし。

令和７年度 一般会計決算内訳



特別会計・企業会計

【特別会計とは】
特定の歳入を特定の歳出に充てるため、一般会計と区別して設けられる会計です。

【企業会計とは】
市が運営する企業（公営企業）の会計です。

保健指導の受診率 県内13市で7位

■国民健康保険事業

問 人間ドック健診費の執行状況は。

答 定員1200人のところ1135人が利用し見込通りの執行状況である。

問 人間ドック健診をどのように健康増進に生かしていくのか。

答 受診者に経過説明と併せて保健指導を行っている。

問 必要とされる人に保健指導がなされているのか。

答 令和6年度の特定健診の受診率は58・5％で、県内市では2番目に多い、特定保健指導対象者341人中終了者は187人、実施率54・8％で7位である。



人間ドックは塩山市民病院で受けられる

■診療所事業

問 医薬品衛生材料の不用額230万円の内容と、取引医薬品メーカーは何社か。

答 外来患者が減少し、訪問診療が増えており、院内処方薬を使うことなく院外処方での対応が原因。薬剤の特徴により数社から購入。

■介護保険事業

問 居宅介護住宅改修費、福祉用具購入費の中身は。

答 申請者の負担割で金額が決まるが、トイレや段差の改修、手すり、玄関先の車椅子で上がるスロープなどが対象。入浴補助のための椅子、腰掛の便座、移動用リフト、簡易の浴槽などである。

問 保険者機能強化推進費補助金206万円と介護保険者努力支援金487万6000円についてどのような評価でこの金額なのか。

答 市町村が行う自立支援と重度化の防止の取り組み支援の交付金で、介護給付費等に要する経費に対し、第1号被保険者数や市の取り組みの状況により交付される。次は、介護保険制度における介護予防の位置づけを高めるため、高齢者の自立支援や高度化防止のための介護予防、健康づくりの取り組みを重点的に支援するための交付金である。

問 居宅介護サービス計画給付費1億8476万3000円の決算額を作成1万2128件で割ると1万5000円になるが、妥当か。

答 ケアプラン作成だけでなく相談や家庭の労力には妥当である。

問 要支援認定者ケアプラン作成料、2740件に対し決算額1265万7000円、1件4619円は厳しいのでは。

答 要支援1・2認定者の介護予防をするケアプラン作成料は、国で単価が決められている。

医療・健診に関するデータ資料（国保援護課・国保連合会作成）（県HP）

特別会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	41億505万1,925円	39億8,306万6,519円
診療所事業	6,455万5,297円	6,414万9,356円
後期高齢者医療	7億8,280万8,146円	7億7,873万6,633円
介護保険事業	39億2,924万9,230円	38億7,045万3,489円
大藤財産区	404万7,817円	314万9,654円
神金財産区	766万3,028円	581万3,607円
萩原山財産区	1,373万1,147円	1,135万5,128円
竹森入財産区	195万6,219円	32万7,949円
岩崎山保護財産区管理会	18万863円	11万1,806円

勝沼ぶどうの丘、事業収益約8億2100万円で経常利益約740万円

■水道事業

問 千野第7取水井戸ポンプ更新が随意契約の理由は。

答 落雷による故障で緊急を要する工事であったため。

問 水道料金改定を行ったが、全体収益が前年度比で3・5％減少の要因は。

答 営業外収益の減少に加え、料金改定が令和7年度途中からであり、半年分の反映に留まったため。

問 一般会計からの繰入金に依存している現状に対し、今後の対応は。

答 経費削減と企業債の抑制に努めつつ、水道ビジョンや経営戦略に基づき適正な経営を検討していく。

■下水道事業

問 本業の稼ぎを示すところの営業収支比率が前年度を下回り、一般会計からの繰入れに依存した経営が続いているが、今後の展望は。

答 有利な補助金の獲得に努めるとともに、令和8年度の料金改定効果を見極めながら適正な運用を図る。

問 総処理水量が減少傾向にある中、どのような姿勢で事業を進めるか。

答 経営戦略に基づく徹底したコストカットを推進し、継続的な検証を行っていく。

■勝沼ぶどうの丘事業

問 開館50周年を迎えた令和7年度の経営成績と具体的な取り組みは。

答 記念イベントや貴資室改修、外販活動等の「攻めの展開」と、部署横断会議による食品ロス削減等の「コストマネジメント」を推進した。

問 事業収益が8億2100万円で前年度より2600万円増加した一方で、経常利益が前年度を下回る約740万円。その理由は。

答 前年度にあった他会計補助金約1200万円の減少や、老朽化した施設の修繕等に注力したため。

問 約740万円の経常利益、経営が厳しい状況と映るが、どう捉えているか。

答 コロナを経て内部留保金が2億円まで回復した。天空の湯エリアの改装を目的に令和8年度、クラウドファンディングで3億円目標に行っていることや、一時的な融資の相談など様々な準備をしている。

問 過去には民営化という視点もあったが継続して考えているか。

答 存続のためには様々な視点から施設の維持を考えていかなければならない。現段階では経営戦略見直しでいろいろな観点で研究を進め、方策を考えている。


経営が厳しいのではと指摘を受けた勝沼ぶどうの丘

■勝沼病院事業

問 入院患者数が前年度比26・2％減少した要因は。

答 指定管理者からの聞き取りによると、早期の在宅・施設復帰に向けた退院支援を強化した結果、平均在院日数および入院患者数が減少したとの分析である。

企業会計	事業収益	事業費用
水道事業	10億1,023万5,360円	9億3,934万3,743円
下水道事業	9億2,921万8,977円	9億267万1,279円
勝沼ぶどうの丘事業	8億2,117万1,513円	8億291万8,949円
勝沼病院事業	2,357万2,263円	2,345万1,457円

令和4年3月
勝沼ぶどうの丘事業
経営戦略

予算決算常任委員会
◎髙野浩一　○丸山国一
廣瀬明弘　髙畑一幸
青柳好文　飯島孝也
小林真理子　平塚　悟
佐藤浩美　有賀公子
荻原哲也　佐藤照幸
土屋憲一　橋爪孝裕
渡邊敬介　山賀沙耶

※公共機関が競争入札を行わず、特定の事業者と直接契約を結ぶ例外的な契約方式。

9月定例会レポート
議案の審議結果

令和8年甲州市議会9月定例会は、8月27日から9月30日までの35日間の会期で開かれ、令和7年度各会計決算や令和8年度一般会計補正予算案、条例案など38件の事件について慎重審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

令和7年度一般会計決算
討論・採決により賛成多数で認定

◆令和7年度一般会計、特別会計等の各会計決算は、予算決算常任委員会に付託され、慎重審査の結果、原案のとおり認定された。（審査内容の詳細は6ページから9ページを参照）

◆令和7年度一般会計歳入歳出決算は、「認定すべきもの」とした予算決算常任委員長の報告に異議が出されたが、討論・採決の結果、賛成多数で認定された。

■委員長報告に反対討論

佐藤浩美議員　物価高で市民が困窮し市税滞納が増加する中、基金へ約18億円も積み増しながら、水道料金への一般会計繰り出しによる軽減措置や保育所等の副食費無償化継続など市独自の支援を実施しなかった。生活を守る市の役割を果たしているとは言えず反対。

■委員長報告に反対討論

小林真理子議員　ふるさと納税の先行受付依存や約8億円もの不用額を問題視し、市民支援への効果的な配分をすべき。地域公社設立支援の成果不足や、20周年記念コンサート等で市民全体が参加、祝うための配慮が不十分であり反対。

◆税条例の一部改正は、「可決すべきもの」とした総務文教常任委員長の報告に異議が出されたが、討論。採決の結果、賛成多数で可決された。

■委員長報告に反対討論

佐藤浩美議員　国の税制改正に伴う実務的な改正と認識するも、復興特別所得税の一部を防衛費へ流用し課税期間を10年延長する内容には反対。

◆令和8年度一般会計補正予算（第4号）は、1300万2000円を追加し、総額を221億1895万7000円とした。歳出内容は電線共同溝光ケーブル入線事業として**総務費**に情報化推進費として1300万2000円を追加するもの。主な歳入内容は**繰越金**へ同額を追加するものであり、工期等の確保から、初日議決にて可決された。

◆令和8年度一般会計補正予算（第5号）は、16億9394万6000円を追加し、総額を238億1290万3000円とした。歳出内容は、**総務費**にふるさと納税事業費等として15億9394万6000円、**民生費**に生活保護施行事業費等として3610万2000円、**農林水産業費**に農業振興一般経費等として1億6610万1000円、**土木費**に道路維持事業費等として1229万5000円を追加し、**教育費**に職員給与費等を合計2226万1000円減額するもの。主な歳入内容は、**寄附金**にふるさと納税寄附金等として12億円を追加するもので、可決された。

◆損害賠償額の決定及び和解についての追認は、本来、地方自治法に定められた議決事項である。市において「損害賠償額が保険金で賄われ、公金の支出を伴わないため議決は不要」と判断したのは誤りであり、議会初日に市長より陳謝がなされた。本件は平成29年2月14日に発生した公用車の物損事故をはじめとする計47件、損害賠償額総額8488万8923円の決定に追認を求めるものであり、可決された。

◆子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書は、全会一致で採択され、国に意見書を提出した。

◆「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願書は、採択に至らず継続審査となった。

「議会基本条例制定特別委員会」を設置。

議会の改革と活性化を目指し、市民に開かれた透明性の高い議会運営と政策立案能力の向上を図るため、本定例会で「議会基本条例制定特別委員会」の設置を全会一致で可決しました。

令和6年設置の研究会のこれまでの調査・研究を踏まえ、条例策定に向けた議論を進めます。

議会基本条例制定特別委員会
◎飯島孝也　○青柳好文
委員　議長を除く全議員

令和8年9月定例会議案等議決結果一覧表

（賛成＝○　反対＝●　退席＝△　欠席＝欠）

種別	議案番号	案件名	議会広報掲載ページ	山賀 沙耶	渡邊 敬介	橋爪 孝裕	土屋 憲一	佐藤 照幸	荻原 哲也	有賀 公子	佐藤 浩美	相沢 俊行（議長）	平塚 悟	小林真理子	飯島 孝也	高野 浩一	青柳 好文	高畑 一幸	廣瀬 明弘	丸山 国一	結果
9月定例会	承認案	承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（令和8年度甲州市一般会計補正予算（第3号））		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	条例案	議案第43号	甲州市税条例等の一部を改正する条例制定について	P.10 P.24	○	○	○	○	●	○	●		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		議案第44号	甲州市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定について																		
		議案第45号	甲州市伝統的建造物群保存地区保存条例の一部を改正する条例制定について	P.24	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第46号	甲州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例制定について																		
	補正予算案	議案第47号	令和8年度甲州市一般会計補正予算（第4号）［初日議決分］	P.10 P.25	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		議案第48号	令和8年度甲州市一般会計補正予算（第5号）	P.10 P.25	○	○	○	○	○	○	○		○	●	○	○	○	○	○	○	
		議案第49号	令和8年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）																		
		議案第50号	令和8年度甲州市診療所事業特別会計補正予算（第1号）																		
		議案第51号	令和8年度甲州市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）																		
		議案第52号	令和8年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）																		
		議案第53号	令和8年度甲州市水道事業会計補正予算（第1号）																		
		議案第54号	令和8年度甲州市下水道事業会計補正予算（第1号）																		
		議案第55号	令和8年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算（第1号）																		
		議案第56号	令和8年度甲州市勝沼病院事業会計補正予算（第1号）	P.25																	
	その他の案件	議案第57号	損害賠償額の決定及び和解について		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		議案第58号	損害賠償額の決定及び和解について																		
		議案第59号	損害賠償額の決定及び和解について																		
		議案第60号	損害賠償額の決定及び和解について（追認）	P.10 P.24																	
		議案第61号	請負契約の締結について	P.24																	
	人事案	議案第62号	教育委員会委員の任命について		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	同意
		議案第63号	固定資産評価審査委員会委員の選任について																		
	認定案	認定第1号	令和7年度甲州市一般会計歳入歳出決算	P.6,7 P.10	○	○	○	○	○	○	●		○	●	○	○	○	○	○	○	認定
		認定第2号	令和7年度甲州市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	P. 8	○	○	○	○	○	○	●		○	○	○	○	○	○	○	○	
		認定第3号	令和7年度甲州市診療所事業特別会計歳入歳出決算	P. 8	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	
		認定第4号	令和7年度甲州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	○	○	●		○	○	○	○	○	○	○	○	
		認定第5号	令和7年度甲州市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	P. 8																	
		認定第6号	令和7年度甲州市大藤財産区特別会計歳入歳出決算																		
		認定第7号	令和7年度甲州市神金財産区特別会計歳入歳出決算																		
		認定第8号	令和7年度甲州市荻原山財産区特別会計歳入歳出決算																		
		認定第9号	令和7年度甲州市竹森入財産区特別会計歳入歳出決算																		
		認定第10号	令和7年度甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算																		
		認定第11号	令和7年度甲州市水道事業会計の利益の処分及び決算	P. 9	○	○	○	○	○	○	●		○	○	○	○	○	○	○	○	認定及び可決
		認定第12号	令和7年度甲州市下水道事業会計の利益の処分及び決算	P. 9	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	
		認定第13号	令和7年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計の利益の処分及び決算	P. 9																	
		認定第14号	令和7年度甲州市勝沼病院事業会計決算	P. 9	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	報告事項	報告第5号	健全化判断比率報告について		−	−	−	−	−	−	−		−	−	−	−	−	−	−	−	−
		報告第6号	資金不足比率報告について																		
		報告第7号	令和7年度甲州市教育委員会の事務に関する点検・評価報告について																		
	請願	請願第2号	子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	P.10	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	採択
		請願第3号	「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願書	P.10 P.24	−	−	−	−	−	−	−		−	−	−	−	−	−	−	−	継続審査
	議員発議案	発議案第3号	子どもたちのゆたかな学びと、学校の働き方改革を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について	P.10	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決

一般質問

9月定例会では、産業・教育・福祉など市政全般にわたり、9月8日・9日の2日間、一般質問が行われました。
それぞれの内容を要約してお伝えします。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧いただくか、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。掲載・発行はいずれも12月上旬の予定です。

会議録検索システム



11人の議員が市政を問う！

質問議員	質問内容	ページ
渡邊　敬介（創生会）	①薬対策による市民の健康づくりと医療費の適正化について ②地域防災計画における物資供給体制の実効性について ③学校給食から考えるこどもたちの食について	13
髙野　浩一（創生会）	①農業振興について ②障害者優先調達推進法の取り組みについて ③基金の運用について ④塩山体育館への空調設備の整備について	14
平塚　悟（実来リンクス）	①甲州市の発展と市民還元に繋げるシティプロモーションと関係人口創出について ②勝沼ぶどう郷駅周辺を核としたまちづくりについて ③市民協働のまちづくりと地域コミュニティの持続可能性について	15
飯島　孝也（創生会）	①太郎堰をはじめとする地域の河川や水路の持続的な維持管理について ②高齢者の集いたい場づくりについて ③子ども・若者がまちづくりに関わる	16
荻原　哲也（いのちの党）	①戦後81年における甲州市の核兵器廃絶に向けた平和行政のあり方について ②市民の生命を守る「避難所の国土強靭化」と小中学校体育館への空調設備導入について	17
佐藤　浩美（日本共産党）	①防災について ②「甲州市勝沼地区を起点とした観光活性化の推進等に関する協定」締結について ③学校における保護者負担軽減について ④塩山高校の存続について	18
山賀　沙耶（実来リンクス）	①人口減少時代における学校教育と学校選択について ②市政への市民参加と無作為抽出型市民参加について	19
有賀　公子（公明党）	①案内業務へのAIの導入について ②地方創生RPG（ロールプレイングゲーム）の活用の考えについて ③防犯対策について ④児童・生徒の命を守る取り組みについて ⑤市民の防災意識向上の取り組みについて	20
橋爪　孝裕（実来リンクス）	①世界農業遺産の保全計画について ②重層的支援体制整備事業について ③市役所の開庁時間の短縮について	21
土屋　憲一（創生会）	①公共交通について ②学校運営協議会について ③少子化時代における小学校の適正規模・適正配置と地域の未来について	22
小林真理子（新政会）	①R7年度決算について ②賠償案件について	23

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

動画で▶Check!



渡邊　敬介 議員

創生会

執筆者　山賀　沙耶

中央社会保険医療協議会 総会で示された残薬対策の資料（厚生労働省HP）

問 残薬対策を医療費の適正化につながる取り組みと捉えては

答 国の方針を踏まえ積極的に検討していく

問 家庭における残薬の実態をどう把握しているか。

答 国の調査では、自宅に処方薬が残っている患者は約半数、うち2週間分以上の残薬がある人は全体の1割以上との報告があり、本市でも同様と推測している。

問 残薬バッグ等を活用したモデル事業を実施しては。

答 まずは処方した医師やかかりつけ薬局等への相談を勧めている。残薬バッグ導入についても研究する。

問 残薬対策を医療費の適正化や持続可能な自治体経営につながる取り組みの一つとして捉えては。

答 国では、昨年12月に残薬対策を抜本的に強化する方針を打ち出し、本年6月の診療報酬・調剤報酬改定で、処方箋様式の変更や調剤時残薬調整加算の新設など、具体的な仕組みが導入された。国の方針を踏まえ、積極的に検討していく。

問 備蓄している段ボールベッドの数と保管場所は。

答 本年8月末現在で約1000セットを、本庁舎、大和支所、市民文化会館、勝沼体育館に分散して保管。

問 地域内輸送拠点の場所と、物資をそこへ移し、各避難所への配送につなげるタイミングは。

答 物資は「集中管理・分散供給」の体制を取っている。災害発生後、市職員が各避難所に赴いて、物資の必要数含め状況を災害対策本部に報告し、配送する計画。地域内輸送拠点は本庁舎、各支所、市民文化会館、塩山体育館。

問 市内ラストワンマイル※をどのように防災体制に位置づけているか。

答 発災直後は市職員による輸送班が対応し、状況に応じて災害協定に基づく応援要請を行う。JAフルーツ山梨と人的支援も加えた新たな協定を締結、佐川急便と支援物資の配送等に関する覚書を締結した。

問 本庁舎、職員、通信などが十分に機能しない場合の体制をどう考えているか。

答 本庁舎が被災した場合には、勝沼防災センターまたは大和庁舎、市中央防災広場塩むすびへの屋外災害対策本部の設置、市内居住職員の支所等への参集を想定。衛星電話・携帯型デジタル無線機による通信の確保、消防団無線との連携など、行政機能が低下した場合の体制を整えている。

問 現在の給食米の使用・調達状況は。

答 月平均18回中11回は米使用。県産米を基準とし他県産を一部使用している。

問 学校給食を食育の場としては。

答 栄養教職員や養護教諭による規則正しい食生活や栄養バランスの取れた食事の実践、学校農園を活用した地産地消の取り組みを通じて、自然の恵みへの感謝や伝統的な食文化等の理解を深める機会を設けている。



避難所を開設したときに備えて約1,000セットを備蓄している、段ボールベッド

※物流の最終拠点からエンドユーザーに届くまでの「最後の配送区間」。

動画で▶Check!



髙野　浩一 議員

創生会

執筆者　小林真理子

障害者優先調達推進法による令和８年度の調達方針及び令和７年度の調達実績について（市HP）

問 市独自のスマート農業機械導入支援制度創設の考えは

答 本市に適した支援制度を調査研究していく

問 自動運転※SSなどのスマート農業機械について、本市の果樹農業における役割と、今後の普及、支援策の考えを問う。

答 自動運転SSは農薬散布の省力化や安全性向上に有効である。本市の果樹園への適応性や導入効果を検証し、国や県・JAと連携し支援策を研究する。

問 国や県ではスマート農業機械の導入を支援する補助制度がある。対象となる機械や農業者をどのように把握しているのか。

答 補助制度の要件はそれぞれ異なる。そのため農業者の状況に応じた制度の案内や相談対応を行い、活用促進に努める。

問 国や県の補助制度に加え、市独自のスマート農業機械導入支援制度を創設し、農業者の負担軽減と担い手確保を図る考えはないか。

答 有効な手段の一つである。国や県の制度の活用を基本に、本市に適した支援制度を調査研究していく。

問 地域おこし協力隊と農福連携を組み合わせる取り組みを検討してはどうか。

答 農業と福祉をつなぐ人材育成の視点として有効と考える。関係機関と協議し実施の可能性を研究する。

問 障害者優先調達の直近３年間の目標額と実績額及び、未達成の要因を問う。

答 目標額はいずれの年度も１１０万円で、実績は令和５年度１０４万円余、令和６年度１４３万円余、令和７年度１０３万円余である。未達成の要因は需要と施設側の供給条件の不一致によるものである。

問 障害者就労施設が担える業務を掘り起こし、実際の発注につなげる仕組みを構築してはどうか。

答 需要と供給のマッチングを図る仕組みづくりを進める。

問 令和７年度末の基金残高及びその評価を問う。

答 基金残高は約97億６千万円である。基金全体は増加したが、財政調整基金は県内でも低い水準にあり、引き続き積立が必要である。

問 基金の運用方法と債券の内訳を問う。

答 普通預金・定期預金・債券があり、債券は国債、政府保証債、地方債、財政投融資機関債で運用している。安全性を重視し、複数金融機関の金利を比較して、効率的な運用に努めている。

問 塩山体育館の空調整備において、スポットクーラーなど低コストで短工期型も比較検討してはどうか。

答 広いアリーナには不向きなため対象外とした。今後も最適な方式を検討する。

問 学校体育館の空調整備について、早期に整備方法や優先順位の検討を進める考えはないか。

答 他自治体の事例も参考に、学校体育館への空調整備について研究していく。



自動運転SSの農薬散布

※スピードスプレイヤーの通称。農薬散布をする機械。

動画で▶Check!



平塚　悟 議員

実来リンクス

執筆者　髙野　浩一

小規模多機能自治の状況と制度上の課題PDF（総務省HP）

問 「小規模多機能自治」の仕組みを取り入れては

答 選択肢の一つとして取り組んでいく

問 シティプロモーション及び関係人口創出における基本理念は何か。

答 観光客、関係人口がもたらす経済的な効果を最大限取り込むことが基本的な理念である。

問 地域公社設立に向け、地域力創造アドバイザー、地域活性化起業人を受け入れているが、外部の専門人材から得た助言、知見をどう波及させていく考えか。

答 地域活性化起業人は事業計画や定款の作成に取り組んでおり、地域力創造アドバイザーは市産の桃、ブドウなどを利用して、新たな特産品の開発支援と試作品の製造を行っている。

問 世界に誇れるロケーション資源が存在する本市の、フィルムコミッション事業への取り組みについて問う。

答 県富士の国やまなしフィルム・コミッションと連携し、本市独自の誘致も行っている。今後は、宿泊、飲食、交通業者等との連携を密にし、地域経済の活性化に取り組んでいく。

問 本年６月にＪＲ東日本など民間企業４社と、※観光活性化の推進等に関する連携協定を締結した背景と目的は。また行政として主体的に担う役割は何か。

答 勝沼ぶどう郷駅を起点とした通年の観光活性化と、駅舎周辺エリアの価値向上を図ることを目的とし、連携企業の取り組みに必要に応じて協力していく。

問 駅のホームへのエレベーターやエスカレーターの設置等、バリアフリー化の推進について、ＪＲ東日本と協議しているのか。

答 ３年前からバリアフリー化の要望を行っているが、設置基準に満たないことから協議が難航している。本協定の取り組みの中で、今後もバリアフリー化の提案・要望を行っていく。

問 自治会加入率の推移と地域ごとの加入状況、また役員の担い手不足や負担の増加など、自治会を取り巻く現場の実態をどのように捉えているのか。

答 令和８年４月時点で90・７％である。行政区には住民自らが解決する「共助の担い手」としての側面があり、加入率の減少は市としても大きな課題であると考えている。

問 人口減少により、自治会の行事や地域活動の継続が困難な状況にある。それに対応するためにも、小学校区等を単位とした「小規模多機能自治」の仕組みの導入を提案する。各自治会の負担軽減と地域生活の維持を両立させるこの仕組みを、まちづくりの明確な指針として取り入れていく考えはあるか。

答 地域の実情に応じた仕組みづくりを目指し、小規模多機能自治もその選択肢の一つに含めながら、区長会との意見交換や情報共有に取り組んでいく。



勝沼地区の観光活性化を推進する協定が締結された

※甲州市と東日本旅客鉄道㈱八王子支社、㈱山梨中央銀行、沿線まるごと㈱、やまなし地域デザイン㈱は、「甲州市勝沼地区を起点とした観光活性化の推進等に関する連携協定」を、２０２６年６月16日に勝沼ぶどう郷駅にて締結

動画で▶Check!



飯島　孝也 議員

創生会

執筆者　土屋　憲一

「かえる舎」（公式HP）

問 地域づくりに子どもや若者が関わる構図を整えては

答 外部団体や地域活性化企業人の協力を得ながら検討する

問 祝地区の水路・太郎堰の水量管理の管理区分を市はどう把握しているか。

答 取水管理は地元区が行い、水門開放や施設本体の修繕は市が管理している。

問 水路や中小河川について、維持管理や災害対応時の課題認識を問う。

答 高齢化や担い手不足で管理が困難、また施設の老朽化が課題。

問 地域と役割を共有し、維持管理体制の仕組みづくりの場を設ける考えは。

答 各地域の管理方針や課題、意向を把握し、地域の実情に応じた維持管理体制の構築に努める。



祝地区を流れる太郎堰

問 高齢者福祉政策で高齢者と社会の関わりについてどう分析しているか問う。

答 アンケートから地域社会と関わることに消極的なことが明らかになっている。

問 高齢者対象の活動の参加率をどう分析しているか。

答 参加の割合は限定的で、より多くの人が気軽に参加できる環境づくりが課題。

問 高齢者が集いたい場づくりのためには、何が必要と考えているか。

答 プログラムの充実と多様性、参加者同士のつながり、アクセスのしやすさなどが必要。

問 集いたい場づくりには人材育成が必要ではないか。

答 通いの場を好事例と捉え、人材育成を図るモデルケースとして高齢者の社会参加事業に波及されるよう取り組む。

問 ※1公共ライドシェアを導入し高齢者の社会参画を促す考えはあるか。

答 地域のニーズも踏まえ選択肢の一つとして関係課と研究する。

問 子ども中心の地域づくりや居場所づくりについて、富士吉田市では※2「かえる舎」が若者の居場所づくりを担っているが、市はどう進めようと考えているか。

答 市こども計画等に沿って居場所づくりを進める。

問 子どもや若者と地域社会の関わりをどのように作っていく考えか。

答 地域振興の観点からも非常に重要と考え、先進事例も参考に取り組む。

問 若者と地域をつなぐ中間機能への考えは。

答 団体の創設支援や地域活性化視点の助言など、市としての対応を進めていく。

問 コミュニティスクールなどを活用しながら、若者が地域づくりに接点を持つ構図を整える考えを問う。

答 子ども・若者と地域をつなぐ団体や、専門的な知見のある地域活性化企業人に協力してもらうことで検討できると考える。

問 小学校単位でのまちづくりが大事であると考えるが、市長の見解は。

答 **市長** 市民が取り組む活動に、市が協力できる部分で絶大な支援・応援を行う。議員のNPO法人の設立にも市は全力で応援する。

※1　自治体やNPOなどを主体に自家用車と一般ドライバーを活用する非営利の運送サービス
※2　富士吉田市の郷土愛醸成事業を受託し、学校と地域を結ぶコーディネート機能を持つ

動画で▶Check!



荻原　哲也 議員

いのちの党

執筆者　渡邊　敬介

国土強靭化地域計画（令和８年３月策定）（市HP）

問 体育館の空調整備に伴う一括発注とコスト最適化の考えは

答 事業化する場合、酷暑対策のため短期的な事業実施を検討

問 30年間続く市民団体の平和啓発活動を、市はどのように評価しているか。

答 若い世代への平和意識の継承と啓発は課題である。30年にわたる市民団体の活動は非常に重要な取り組みであり、敬意を表する。今後も平和活動や啓発活動の充実に取り組む。

問 市民団体と、今後の平和な社会づくりに向けた意見交換や対話の場を設ける考えはあるか。

答 市民団体の地道な活動を高く評価している。話し合いの場については、内容などをあらかじめ協議した上で検討していく。

問 平和都市宣言の精神を次世代へつなぐため、平和行政を推進する上での課題は。

答 宣言に基づき、日本非核宣言自治体協議会への加盟など平和事業を継続している。国と地方公共団体それぞれの役割がある中、市としてできることを着実に果たし、市民の平和意識をさらに高める必要がある。

問 指定避難所となる小中学校等の体育館の冷暖房環境をどう把握しているか。

答 体育館18施設を含む46施設を指定避難所としている。体育館には冷暖房設備がなく、夏季・冬季の温度環境は大きな課題と認識。発災時は協定事業者へ冷暖房機器や非常用電源等の提供を要請し、避難者の生活環境向上に取り組む。

問 国土強靭化地域計画における学校体育館等の防災機能強化は、どのような位置づけになっているか。

答 指定避難所の防災機能強化は、国土強靭化地域計画の施策の一つとして位置づけている。空調設備の設置のみだけでなく、非常用電源の確保や通信機器の整備など総合的に取り組む必要があると認識している。

問 体育館の空調整備に着手するにあたり、緊急防災減災事業債を活用し、危機管理部局主導へとシフトする考えはあるか。

答 屋内運動場は有事の際は避難所だが、平時は学校施設として活用するため教育総務課で対応する。

問 市公共施設個別管理計画を踏まえ、大規模改修等の機会に合わせ、断熱化と空調設備導入を一体事業として一括発注、コスト最適化を行う考えはあるか。

答 一括発注は共通経費の縮減が期待できるが、大規模改修時期に幅があるため完了までに長期間を要する。空調設備整備は近年の酷暑への対応が主な目的であり、事業化する場合は大規模改修を待たず、短期的な視点で実施を考える必要がある。

問 市長がこれまで積み上げてこられた財政の成果を、令和9年度当初予算へ計上する考えは。

答 体育館空調設備の必要性は十分に感じている。現在は特別教室の空調整備を行っている。状況が変わり、早まる場合は計上を行う。



旧塩山市から引き継ぎ平成18年６月定例会で宣言された「核兵器廃絶平和都市宣言」

動画で▶Check!



佐藤　浩美 議員

日本共産党

執筆者　佐藤　照幸

学校における補助教材及び学用品等にかかる保護者等の負担軽減について（文部科学省ＨＰ）

問 各家庭で購入している学習用具を学校の備品としては

答 他市の取り組み状況等を調査・研究していく

問 避難所運営において、女性リーダーの育成が必要だと思うが。

答 女性を含む多様な担い手が防災活動に参加できる環境づくりに取り組む。

問 指定避難所の空調設備の状況と今後の計画は。

答 指定避難所は既存の公共施設に避難所としての役割を担わせた施設で、空調設備が未整備の施設がある。施設管理を所管する課と連携しながら防災機能強化に努めていく。

問 勝沼を起点としての観光活性化について、市として今後どのような事業の展開を考えているか。

答 桜の時期と新酒の時期に行っている勝沼ぶどう郷駅前でのＪＲ主催イベントについて連携を強化し、充実するよう検討している。

問 市内観光活性化の課題や解決策について、市民協働型の取り組みが必要ではないか。

答 市民に関わってもらい、観光活性化を推進していく。また、本市には塩山駅、甲斐大和駅もあり、ＪＲ東日本八王子支社と連携し全市的な観光活性化につなげたい。

問 保護者負担の軽減のため、各家庭で購入していた裁縫セット、彫刻刀、鍵盤ハーモニカ、国語辞典等を学校の備品としてはどうか。

答 国は利用頻度を見極める中で学校備品として整備し、必要な際に貸与することを示している。本市においては、学校ごと、教員ごとに使用するドリルや学用品が違い調整が課題。県内他市の取り組み状況等を調査・研究していく。

問 制服、体育着、通学カバン、ランドセルなどは、必要な事柄だけ指定して自由化しては。または、リユースの仕組みづくりについても、保護者負担の軽減の観点から検討しては。

答 制服、体育着等の学校指定品は、自由化すると、購入費に差が生じ、家庭間格差が生ずるおそれがある。また、通学カバン、ランドセルは、複数年で使用するには大がかりな修繕が必要になる。また、保管場所の確保等の課題もあるので、研究をしていく。

問 塩山高校は本市にとってどのような存在か。また、現状をどう考えるか。

答 地域活性化の核の一つとなる重要な存在だが、現状は志願者が不足して生徒数が厳しい状況だ。

問 塩山高校をバックアップするために、地域おこし協力隊の制度を活用して高校応援コーディネーターを市が採用し、積極的に応援する仕組みづくりをしては。

答 地域おこし協力隊制度を利用した学校と地域の協働事業については県や学校との調整が必要であり、一つのアイデアとして今後の参考とする。



勝沼ぶどう郷駅前の好立地を生かし
様々なイベントの連携が望まれる

動画で▶Check!



山賀　沙耶 議員

実来リンクス

執筆者　飯島　孝也

第３次教育振興基本計画 PDF（市 HP）

問 無作為抽出市民によるワークショップ導入の考えは

答 将来的な導入について検討していきたい

問 第３次教育振興基本計画や中央教育審議会答申にある、誰もが学びに参加できる教育環境の考えを問う。

答 市独自の資源とＩＣＴ基盤を活用して、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実現し、予測困難な時代を生き抜く子どもたちの育成を図っていく。

問 中学校再編で松里中学校を統合対象としないとした判断の経緯と評価を問う。

答 松里地区区長会などから提出された要望書を受け先送りとした。現状の評価はいたしかねる。

問 現状、小規模校である松里中にはどんな特色や強み、課題があるか。

答 きめ細かな指導や異学年間の縦の交流が生まれやすいことはメリット。大人数への対応や多様な考え方に触れられないことは進学や就業時に大きな課題になると言える。

問 松里中や市内の小学校への※1小規模特認校制度導入についての考えは。

答 県下で中学校への導入の例はない。小学校ではアンケートを通じて小規模校の希望が一定数いることは承知しているが、ある程度の人数の中で学びを深めることが重要と考えている。

問 井尻小学校区に加え、松里小学校区や塩山中学校区でも松里中か※2域選択制導入の考えは。

答 課題も多い制度と考えており、今後も※3指定校変更で対応していきたい。

問 指定校変更で学区外の中学校に通う生徒について、安全や負担などの観点からの認識について問う。

答 登下校時の安全確保は保護者の責任となっている。危険箇所の把握と対応、生徒への交通ルール順守と安全の指導を徹底している。

問 松里地区から塩山中へと通う生徒にスクールバスなどの通学支援を検討する考えはあるか。

答 指定校以外への通学で距離の長さも判断しての選択であり、他学区の指定校変更及び区域外就学の児童生徒と同様に取り扱うべきものと考えている。

問 市民の意見や二ーズを把握するためどのような方法を用いているか。

答 アンケートや審議会への参加、地域役員との懇談会など様々な機会があるが、年代や地域などを網羅することには課題が残る。

問 第３次総合計画策定ではどのように幅広い市民の意見を聴取する予定か。

答 アンケートや、公募する市民と若手市職員によるワークショップ、審議会での有識者などによる具申などの手法で、多様な意見を反映していきたい。

問 無作為抽出市民による意見交換やワークショップ試行の考えは。

答 今回は公募によるワークショップを実施するが、将来的な導入について研究していきたい。



小規模校となっている松里中学校

※１　通常の通学区域を超えて小規模校への入学や転学を認め、特色ある教育を受けられるようにする制度
※２　特定地域の児童・生徒に限り、指定された他の学校への就学選択を認める制度
※３　認められる理由が限られ申請を要するが、事情を考慮して就学指定校変更が認められる



有賀　公子 議員

公明党

執筆者　相沢　俊行

「家具等転倒防止促進事業補助金」制度（市HP）

問 個人での防犯カメラ等の購入への補助制度導入は

問　住民サービスの向上や人手不足に対応する観点から、市役所案内業務へAI導入する考えはあるか。

答　本市の窓口サービスをさらに高める手段として、先進自治体の事例や費用対効果を含め研究していく。

問　地域を冒険する形で学べるロールプレイングゲーム（RPG）を通して、観光客を呼び込むとともに、地元の特産品も知ってもらえる地方創生RPGの活用は。

答　地方創生RPGは、楽しんで市内を回っていただくための施策として可能性がある。地域経済への波及効果に加えて持続的な運営体制を今後研究していく。

問　市内小中学校の防犯カメラの設置状況は。

答　学校の安全確保は大変重要であり、塩山南小学校に6基、奥野田小学校に1基それぞれ設置している。他方、本市の小中学校には複数の出入口があり、外部からの侵入者を防ぐための完璧な物理的対策を講ずることは困難。また、近隣住民のプライバシー保護等課題もあり、警察等関係機関との調整も必要となる。

問　市民の財産を守り、犯罪を未然に防ぐために、今後市が個人での防犯カメラ等の購入の際、補助をする考えはあるか。

答　個人向けの補助制度を創設するには、撮影範囲や映像データの管理・保存に関するプライバシーへの配慮、補助対象者の公平な線引きなどに加え、警察への捜査協力等一定の条件を付すことも検討すべき課題と捉えている。研究していく。

問　小中学校への給水スポットは3校に設置されたが、今後の設置予定はあるか。

答　水筒に直接給水できる冷水器を小学校3校に5台設置した。児童生徒の健康維持のため、順次設置する。

市民の防災意識向上に向けて

問　今年度より始まった家具転倒防止器具への補助事業の、申請数や問い合わせ状況を問う。

答　家具等転倒防止促進事業補助金の申請件数は4件、問い合わせも数件の状況である。今後も周知に努める。

問　市民一人一人の防災意識向上のために、災害時に一般的に必要とされている物の展示をする考えは。

答　市役所のロビーなど公共施設において、有効な器具類についても展示ができるよう前向きに検討する。

問　今年3月に導入された県内初のトイレカーの、今後の活用や増車の考えは。

答　目下、災害トイレカーは見学会による運用が主となっており、実際の活用実績はない。今後、他の災害対応車両などの導入と併せて、増車も検討していく。



昨年11月23日の県地震防災訓練に設置した本市展示コーナー



橋爪　孝裕 議員

実来リンクス

執筆者　廣瀬　明弘

重層的支援体制整備事業（市HP）

問 重層的支援体制整備事業 担当の専門職の配置は

問　世界農業遺産認定以降の取り組みと成果を問う。

答　担い手の育成、農業景観の維持、フェスティバルや小中学校への出前講座を通じ、地域内外への理解促進に努めた。地域おこし協力隊など若い世代の活躍や、子どもたちの理解促進が評価されている。

問　市民や農家における認知度と理解度を問う。

答　伝統な果樹農業システムの仕組みやその価値、市民の農業や暮らしとの繋がりについては、制度の複雑さもあり理解されていない。

問　保全計画の推進に本市が果たす役割をどのように捉えているのか、対策と具体的な取り組みは。

答　特徴的な果樹農業システムを有する地域として、峡東3市を牽引する立場にある。将来にわたる保全と持続可能な活用に取り組む。

問　未来の担い手をいかに育てていくのか。

答　農業者が専門的な技術を習得し、ベテラン農家が培ってきた優れた技術やノウハウを次世代へ継承する取り組みを進めている。

問　耕作放棄地等の発生防止や景観保全の取り組みは。

答　農地中間管理機構（農地バンク）を活用し、担い手や新規就農者への農地集積・集約化を推進している。

問　農家への財政的支援や既存制度の充実の取り組みは。

答　甲州式ぶどう棚の新設、修繕、石垣の修繕に対する補助制度を検討する。

問　重層的支援体制の包括的支援事業の相談件数は。

答　高齢者や障害者に関する相談は年間2000件以上、妊娠から子育て期に関する相談、生活困窮の自立相談は年間70件以上である。

問　複合的な課題を抱えるケースの連携体制は。

答　庁内関係課の専門職、地域包括支援センター、社会福祉協議会、障害・介護の事業者、医療機関、保健所や学校など専門機関も支援会議に参加し支援方針や役割分担を協議している。

問　事業開始から4年が経過した取り組みの評価は。

答　制度間の分断による支援の届きにくさの解消、外部関係機関や庁内の連携が図られ大きな前進である。

問　重層的支援体制整備事業担当の専門職の配置がないが、支障や課題はないか。

答　体制としての問題はないが、相談件数の増加や複雑化・多様化する相談ニーズには専門職人材の確保が課題だ。

問　開庁時間短縮の利便性をどのように確保するのか。

答　来庁しなくても証明書が受領できる環境が整いつつある。

問　開庁時間短縮での期待できる効果は。

答　職員の心身の健康維持やワークライフバランスの向上が図られ、人件費削減効果が見込まれる。



受付時間の短縮は、日中の対応と閉庁後の事務処理にメリハリが生まれ、定時内での業務完了が期待される

動画で▶Check!



土屋　憲一 議員

創生会

執筆者　山賀　沙耶

都市計画マスタープラン（市HP）

問 小学校の適正配置を進める際 児童の負担のケアは

答 学校再編基本計画に基づき 対象児童のケアを行う



勝沼地区の主要スポットを結ぶ、勝沼地域バス（ワインコース）

問 AIデマンド交通・自動運転実証における、先行する民間との連携は。

答 AIデマンドバスは、他自治体の技術や導入事例について情報収集をしていく。新たな自動運転タクシー実証事業は、民間の交通事業者が運行を担当し、県が自動運転システム開発企業等と連携して技術面での支援を行う。

問 観光振興を支える※二次交通の再構築と、循環バスの最適化は。

答 民間事業者が運行する勝沼周遊バスへの支援金事業を実施し、勝沼ぶどう郷駅や高速バス停を結ぶ運行を支援。これにより、ゴールデンウィーク及び9～11月の土日祝日に加え、8月の土日祝日にも運行が拡充された。

問 新・都市計画マスタープランと連動した、持続可能な生活交通ネットワークの構築は。

答 都市計画マスタープランと地域公共交通計画の策定過程で、持続可能な公共交通ネットワークの構築について、地域特性に応じた交通体系の検討を行う。

問 スマホ操作での予約が困難な層など、利用者の情報格差への配慮を問う。

答 本市のデマンドバスは、スマホアプリと電話予約の両方に対応。路線バスは、路線や時刻表の見やすさを重視した冊子「バスなび」を作成している。

問 研修や先進事例を学ぶ場の提供など、学校運営協議会の委員の資質的向上に向けた施策の予定は。

答 地域学習を通じての地域住民との多様な関わりや、教員の働き方改革に向けての協議など、市内各学校の取り組みを全学校で共有している。委員会開催に際し、県教育委員会担当者や関係団体等から講師を招聘し、講演会を実施するなど、学習の機会を創出している。

問 小学校の適正規模・適正配置の取り組みを進めるに当たって、地域との合意形成のプロセスを問う。

答 市学校再編審議会を設置し、本年度末を目途に方針を決定すべく、審議中。児童と保護者の意向を優先するとともに、地域住民と合意形成を図るよう審議会から依頼された。意見を伺う機会を設けていく。

問 小学校の適正規模・適正配置の取り組みを進める際、児童の物理的・心理的負担のケアは。

答 中学校再編の際には、県教育委員会に対し、教職員の継続的な配置を要望するとともに、市任用スクールカウンセラー、学習支援講師の増員等を行った。また、再編前には校内陸上記録会や地域学習、宿泊学習の合同実施など、新たな学校環境に慣れてもらう取り組みを行った。学校再編基本計画に基づき、対象児童のケアを行っていく。

※一次交通である鉄道の駅などの主要な拠点から、最終目的地へ移動するための交通手段のこと。

動画で▶Check!



小林真理子 議員

新政会

執筆者　髙野　浩一

「こども計画」（市HP）

問 「こどもまんなか社会」の重点施策は

答 子どもたちが夢を持てる施策を進める

問 市民生活の向上という観点から、令和7年度の施策は成果をもたらしたのか。

答 財政指標の改善により、公共インフラの整備、子育て支援、福祉施策等への投資など、持続可能な市民サービスの維持と災害等による危機管理対応の強化が可能となる。

問 物価高騰対策として実施した各種支援策について、どのような効果があったと評価しているか。

答 事業は市民生活の一助を目的とし、市内に還元される仕組みから、地域への経済効果も期待でき一定の成果を得ることができた。

答 **市長** 商品券を中心に市民生活を応援する事業を実施した。十分な支援が行き届いているとは思っていない。これからも市民生活を支える施策を行っていく。

問 「こどもまんなか社会」は、単なる子育て支援策ではなく市の将来を左右する重要な理念である。保育料や医療費の無償化、産後ケア事業の拡充などを推進してきたが、令和7年度の取り組みをどのように評価しているか。

答 臨時給付金を給付するなど、保護者の経済的負担を軽減し、良好な家庭環境を整えることで、子どもや若者を取り巻く環境の改善に繋がったと評価している。

問 今後最も重点的に取り組むべき施策は何であると考えているか。

答 質の高い保育体制の充実や仕事と育児の両立支援など様々な施策を連動させ、切れ目のない環境整備を推進することが最も重点を置くべき施策と考えている。

答 **市長** 最優先するべきは子育て支援である。国を中心とした子育て政策の中で、本市は子どもたちが夢を持てる施策を進めていく。



子どもたちの笑顔を育む、切れ目のない子育て支援（子育て支援センターあっぷっぷ）

問 議会の議決を諮るべき損害賠償案件について、適切な手続きが見送られた経緯及びその原因は。

答 事故発生時は、保険会社から被害者へ直接保険金が支払われ、市に直接支払いが生じていなかったため、損害賠償額の決定及び和解に関する議会の議決が不要との誤った認識で、事務が引き継がれてきたことが原因である。

答 **市長** 私の監督責任である。法律、規則、規定に基づき、適正な事務処理を職員に指示し、再発防止を全庁挙げて取り組んでいく。

問 公用車の使用及び管理について、運用、事故発生時の報告、損害賠償処理は適切であったと考えているのか。

答 公用車の事故は、運転者の不注意や確認不足等であり、使用や安全管理が適切であったとは考えていない。本年度は、公用車にドライブレコーダーを設置し、ハード面の環境整備を行った。今後もソフト面、ハード面の取り組みを継続していく。

常任委員会レポート

動画で▶Check!

総務文教

厚生経済

総務文教常任委員会

9/14
9/30

防災行政無線の更新、請負契約締結

総務文教常任委員会を9月14日、30日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

全国伝統的建造物群保存地区協議会HP

■税条例等の一部改正

問 OTC医薬品控除の期限や暗号資産の課税方式はどう変わるのか。

答 OTC医薬品控除は恒久化し、暗号資産は総合課税から申告分離課税へ変更する。

■伝統的建造物群保存地区保存条例の一部改正

問 5G関連の鉄塔等の設置に伴い、許可や協議はどう変わるのか。

答 一定の鉄塔等は許可・協議を不要とし、教育委員会への通知のみで設置可能。

■請負契約の締結

問 9月入札の理由は。

答 年度内の工事完了が難しく、6月の繰越手続きを経て調整を行ったため。

問 年度末の保守期限切れ後の対応は。

答 不具合発生時も必要な対応は行われる。

■損害賠償額決定及び和解

問 公用車の貸出理由や事故時の責任、保険対応は。

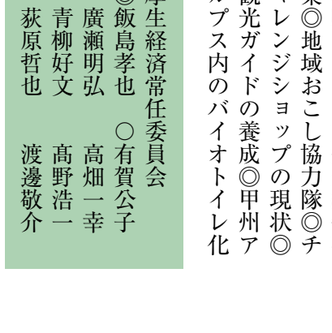
答 業務上必要なため貸し出しており、事故は加入保険で対応。道路陥没や標識接触などの案件は和解。

■その他で質疑した主な項目は次の通りです。

総務文教常任委員会

◎平塚　悟　○土屋憲一
丸山国一　小林真理子
相沢俊行　佐藤浩美
佐藤照幸　橋爪孝裕
山賀沙耶

◎パートナーシップ宣誓制度◎防災訓練の実施内容◎於曽公園のモミの木◎勝沼図書館の国際会議発表◎教育委員会所管事項



請負契約が締結された
平成25年から運用されている
防災行政無線の操作卓

厚生経済常任委員会

9/11

最低賃金と地域企業の経営を考える

厚生経済常任委員会を9月11日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

賃金引上げ、労働生産性向上（厚生労働省HP）

■最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める請願

意見 賃上げは必要だが、雇用者側の保証がなく賃上げに踏み切るのは決断が要る。最低賃金1700円は国の指針1500円と比べて現実的に難しい。企業や雇用主等の話を聴取すべき。

意見 中小、零細、個人企業等が引き上がった最低賃金を払えるのか。支払う側の立場も考える必要がある。国や県の補助金も一時しのぎで終わる懸念があり、資金繰りを悪化させないことも考えなければならない。

意見 業種ごとの課題を分析し、個別最適な支援策の検討も必要。融資での支援は、売り上げが上がらなければ返済できず、苦しみが増す。社会保険料の負担も考えていく必要がある。中小企業支援は具体性に乏しい。

＊本請願は起立多数により「閉会中の継続審査」とすることに決定した。

■その他で質疑した主な項目は次の通りです。

厚生経済常任委員会

◎飯島孝也　○有賀公子
廣瀬明弘　高畑一幸
青柳好文　髙野浩一
荻原哲也　渡邊敬介

◎県LPガス支援金給付事業◎地域おこし協力隊◎チャレンジショップの現状◎観光ガイドの養成◎甲州アルプス内のバイオトイレ化

常任委員会レポート

動画で▶Check!

令和8年度補正予算

予算決算常任委員会

8/27
9/15

10月から保育所等の主食費・副食費補助

予算決算常任委員会を8月27日、9月15日に開催し、令和8年度補正予算を審査しました。主な審査内容を要約してお伝えします。



桃やぶどうの規格外品を活用する加工施設として整備予定の旧塩山北中学校の別棟

■一般会計補正予算（第4号）

問 旧大和支所のサーバー機器の移設の理由は。

答 旧大和支所で雨漏りが発生したため移設する。

やまなしツキノワグマ緊急対策パッケージを公表します（県HP）

■一般会計補正予算（第5号）

問 今回募集する地域おこし協力隊が担当する業務は。

答 地域公社で働く隊員として募集し、ふるさと納税の受注業務や、農産物加工事業などを想定している。

問 旧塩山北中学校改修設計では何を整備するのか。

答 校舎の別棟を、規格外の桃やぶどうの加工施設にするための設計を行う。

問 関係人口獲得推進イベントの目的は。

答 本市ファンや会員が農家・ワイナリー等との交流を深め、関係人口の拡大につなげることが目的である。

問 介護事業所への支援金額はどのように決めたのか。

答 聞き取り等により経営状況を把握し設定。

問 生活保護費追加給付の対象者への周知方法は。

答 市ホームページで周知し、申請があった際は申請書の送付や窓口で対応する。

問 保育所等の主食費・副食費補助金の算定根拠は。

答 国の基準額や各園の実情、県内他市の状況を参考にして決定した。月額で主食費は1000円、副食費は4500円である。

問 放任果樹伐採事業の内容を問う。

答 市内全域の住宅敷地内にある放任果樹を対象に、クマ対策として伐採費用を支援する。

問 田野1号線の道路崩落に対する復旧工事の内容は。

答 石積みのはらみが生じていた箇所が6月の地震で崩落し緊急で対応する。復旧延長は約10mで、迂回路があり周辺の影響は少ない。

問 エネルギー教育実践事業の概要を問う。

答 勝沼小学校と東雲小学校で、地域とエネルギーをテーマに学ぶ国の補助事業を実施する。補助要件として日本エネルギー学会への参加が必要なため、教職員等の参加費を計上している。

問 地域クラブ指導員経費で新たに対象となる種目は。

答 野球、サッカー、女子バレーボール、女子バスケットボール、バドミントン。

■勝沼病院事業会計補正予算（第1号）

問 勝沼病院の防水工事の対象箇所及びその状況は。

答 旧婦人科外来棟で雨漏りが発生し、廊下や物置スペースに流れ込んでいるが、診療への影響はない。

予算決算常任委員会

◎髙野浩一　○丸山国一
廣瀬明弘　高畑一幸
青柳好文　飯島孝也
小林真理子　平塚　悟
佐藤浩美　有賀公子
荻原哲也　佐藤照幸
土屋憲一　橋爪孝裕
渡邊敬介　山賀沙耶

表紙の写真

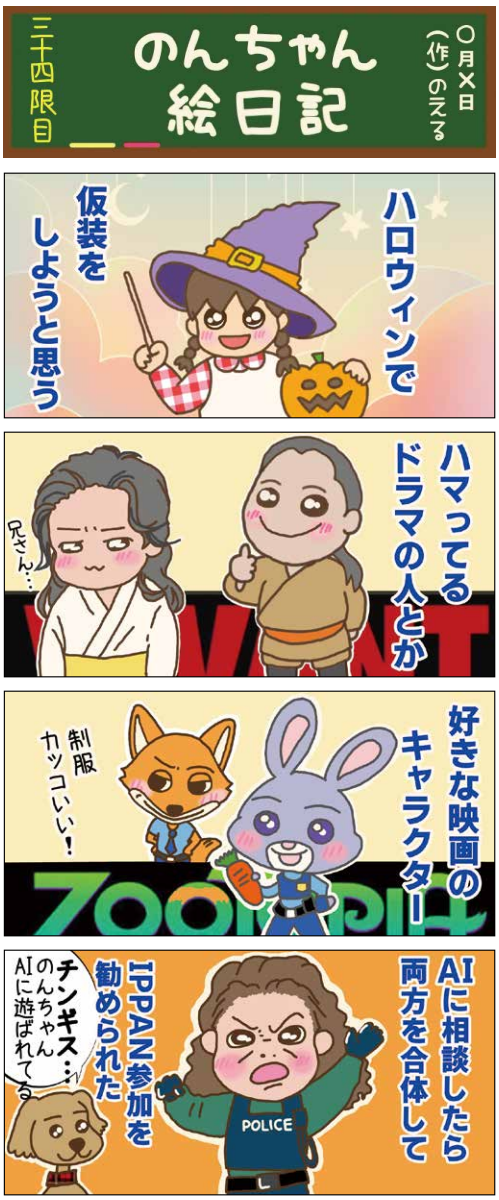


4年目を迎え、テーマも内容も装いを新たにした「子ども議会」。内容が変わっても児童生徒の緊張感は変わらず。張り詰めた議場に慣れてきた頃には、終わりの時を迎えていました。掲載写真は、緊張を乗り越え、閉会後に一人ひとりが感想を届ける表情を捉えた一枚。まっすぐ前を見つめ、自身の言葉で語る姿からは、成長とたくましさが溢れています。

12月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23	24	25	26 本会議（開会） 予算決算常任委員会（前期）	27	28
29	30	12/1	2	3	4	5
6	7	8 本会議（一般質問）	9 本会議（一般質問）	10 予備日	11 厚生経済常任委員会	12
13	14 総務文教常任委員会	15 予算決算常任委員会（補正予算）	16 予備日	17	18 本会議（閉会）	19

○午前10時開会です。（日程変更はホームページ等でご確認ください）
○市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場・委員会室（市役所本庁舎 3階）へお越しください。



こちら編集室

9月21日は「敬老の日」でした。

65歳以上の高齢者の数が過去最多になったと報じられる一方、就業者全体に占める高齢者の割合が約14%、7人に一人を高齢者が占めることの方に目が向いてしまいました。

健康寿命を延ばす施策は、9月定例会の予算決算委員会等でも質疑され、一般質問でも提言が行われました。本市にとっても重要課題のひとつだからです。

歌手の加藤登紀子さんが「脳遊び」を勧められています。脳はいつでも何か面白がりたいので、映画でもコンサートでも語学学習でも、とにかく脳が面白いと感じることを生活の中に組み込むことで、健康寿命が延びるとのこと。秋の深まりと共に「脳遊び」を新たに始めるのも、一考の余地ありかもしれません。（相）

■議会広報編集委員会

市議会議長　相沢　俊行
編集委員長　廣瀬　明弘
副委員長　山賀　沙耶
委員　髙野　浩一
委員　飯島　孝也
委員　小林真理子
委員　相沢　俊行
委員　佐藤　照幸
委員　土屋　憲一
委員　渡邊　敬介

輝く 甲州市民



手塚 咲希（てづか さき）さん



所属：
塩山中学校３年（野球部所属）
U15 山梨ファイアーウィンズ女子（主将）

打順：５番
ポジション：ショート／ピッチャー

第13回関東・東北・北信越女子中学軟式野球大会出場
第12回関東中学生女子野球大会出場
第11回全日本中学女子軟式野球大会出場

球児たちの憧れの舞台を目指して ―― 一球に思いを懸ける情熱

「2人の兄の背中を追いかけて野球を始めた」と語る。一つのボールをチーム全員で泥臭く追いかけ、厳しい練習の成果を仲間と共に喜び合える瞬間こそが、野球の最大の魅力。山梨県代表の主将として挑んだ全国大会では、大きな緊張や不安を抱えながらも、一球に全神経を集中。最後まで声を掛け合い、全員で堂々としたプレーが出来ました。陰で支え続けてくれたご両親への感謝、そして頼もしくついてきてくれた仲間への想いを胸に、彼女の視線はすでに次なるステージへ。高校では女子硬式野球部へ進み、夢の「甲子園」を目指す決意です。憧れの聖地に立ち、全国の強豪に挑むその未来へ――輝く笑顔とともに、新たな一歩を踏み出します。

甲州市議会広報 No.84

発　　行　甲州市議会
発行責任者　甲州市議会議長
編　　集　議会広報編集委員会

〒404-8501　山梨県甲州市塩山上於曽1085番地1
TEL.0553-32-2111 内線 3111　FAX.0553-32-3122
メール　gikaijimukyoku@city.koshu.lg.jp

甲州市ホームページで議会広報のバックナンバーが読めます。

この印刷物は再生紙を使用しています。